

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

設立年月日 平成4年10月16日

1 法人の概要													
代表者職氏名	理事長 大竹 敦		基本財産等	413,500千円		県出資等額及び比率	206,132千円 (49.9%)		所管部課名	農林水産部水産漁港課			
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。												
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業												
関連法令、県計画	第8次栽培漁業基本計画												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	6		2		10	1	18	5(1)			6	11(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施				
目標	○供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。								
取組	○アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率 R2年度：80% → R7年度：100% ○種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。								

3 財務																	
①正味財産増減計算書 (単位:千円)					②貸借対照表 (単位:千円)					<主な経営指標>							
区分		令和3年度	令和4年度		区分		令和3年度	令和4年度		項目		令和3年度	令和4年度		増減※		
経常収益		130,450	136,257		流動資産		114,027	21,514		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)		133.0%	127.5%		△5.5		
基本財産・特定資産運用益		3,174	2,779		固定資産		797,757	661,848		流動比率 (流動資産÷流動負債)		67.8%	639.3%		+571.6		
受取会費・受取寄附金					資産計		911,784	683,362		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)		79.7%	96.8%		+17.1		
受託事業収益		7,215	8,506		流動負債		168,201	3,365		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)							
自主事業収益		50,419	44,888		短期借入金					※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。							
受取補助金・受取負担金		62,091	76,024		固定負債		17,003	18,277		<退職給与引当状況(単位:千円)>							
その他の収益		7,551	4,060		長期借入金					要支給額		18,277	引当額		18,277	引当率(%)	100.0%
経常費用		98,111	106,905		負債計		185,204	21,642									
事業費		93,788	102,731		指定正味財産		75,044										
管理費		4,323	4,174		うち基本財産充当額												
人件費(事業費分含む)		41,195	39,192		一般正味財産		651,537	661,720									
評価損益等		△11,296	△19,038		うち基本財産充当額		505,035	397,997									
当期経常増減額		21,043	10,314		正味財産計		726,581	661,720									
経常外収益					負債・正味財産計		911,785	683,362									
経常外費用		71	132		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。												
当期経常外増減額		△71	△132		③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)												
当期一般正味財産増減額		20,972	10,183		区分		令和3年度	令和4年度		支出目的等							
当期指定正味財産増減額		75,044	△75,044		年間支出												
当期正味財産増減額合計		96,016	△64,861		年度末残高												

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○春放流の要望に対応するために15千個、前年度の施設整備により採苗できなかった分の補充として120千個の稚魚を外部から購入したため、アワビ種苗の自給率は65%に留まった。一方、新たな種苗供給先として、遊漁関連団体や県内企業が企画する放流イベントに参画し協力金等を得た。</p>		<p>【令和4年度実績】</p> <p>○前年と同様、一般正味財産に振替した補助金収入75万円により収益が多いように見えるものの、それを除けば依然として赤字体質が続いている。特に、自主事業収益（種苗売却収益）の50万円余りの減額は、大きな影響要因となった。</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>○アワビ稚魚の購入数は前年に比べ約11%減らしたものの、総供給数が約17%減ったため自給率は前年と同程度となった。また、小規模ながら新規の種苗供給先を得た。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>○主要事業であるヒラメ、マダイの種苗生産・放流について、収入である放流協力金と比較して支出が過大になっていることに加え、アワビの生産不調とそれに伴う外部からの種苗購入が経営状況を悪化させている。</p>	
<p>○アワビ施設整備の影響で採苗できなかったことによる一時的な減産であるため、自己評価はBとする。整備完了により飼育環境は改善できたため、今後アワビの自給率を上げていくことを目指す。</p>		<p>○新たな種苗販売先をより積極的に開拓すると共に、アワビの種苗生産を早期に軌道に乗せることで、経営状況の改善を図りたい。</p>	<p>評価</p> <p>C</p>

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>○アワビ種苗施設工事の影響から種苗生産が減少し、自給率が目標を下回る結果となったが、新たな供給先へ全体の約13%となる種苗を供給することができた。</p> <p>○施設工事が完了したことにより、今後生産数が増えることが期待される。近年減少していた漁協・漁業者への供給数の増加や、新たな供給先の開拓により県内自給率を上げるための取組をしていただきたい。</p>		<p>○種苗購入費や人件費は前年度と比較し減少しており、経営状況を改善させようと努めているが、赤字体質が続いている。</p> <p>○アワビ種苗生産施設整備のために出捐金を取り崩したが、整備したことにより種苗生産状況が改善し、種苗購入費用の減少と売却収益の増加が期待される。</p>	
<p>評価</p> <p>B</p>		<p>評価</p> <p>C</p>	

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	<p>○行動計画に定める「アワビ種苗の自給率」については、目標を下回ったものの、アワビ種苗施設工事によるものと斟酌されるため、今後の動向を注視したい。</p> <p>○経営状況については、施設工事の完了に伴う、収益の増加を期待する一方で、既存先への販売強化と新規先の開拓が喫緊の課題であると考え。</p>
<p>【委員からの提言】</p> <p>○赤字体質改善のためには抜本的な改革が必要であり、収益の増加が見込まれない場合は、県水産振興センターとの関係強化の観点からも、法人統合も検討すべきと史料される。</p>	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○漁業者等の需要に対応して実施している「種苗生産・供給事業（アワビ、クルマエビ、クロソイ）」については、生産性の向上に努めるとともに、さらなる販売先の開拓に取り組む。</p> <p>○公益事業であるマダイ、ヒラメ放流用種苗の生産については、財源の多くが水揚げ金額に応じて漁業者から拠出される協力金となっているが、漁業者や水揚げ金額の減少により逆ざやの状況を免れないことから、事業継続のためには経費削減に加え、財源の確保方策について、県や関係者と協議していく。</p>	<p>○県水産振興センターは種苗生産の技術開発を、法人はその技術を活用した種苗生産事業を行っており、役割分担がなされている。今後は、開発された技術の法人移転を促進することにより収益向上を図りたい。</p> <p>○アワビ種苗の自給率については生産施設整備により状況改善が見られているほか、養殖用種苗としてクルマエビの早期種苗生産試験を法人に委託しており、試験結果次第では、種苗販売量が増加しさらなる事業拡大が期待される。</p>